



2020年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2020年2月13日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社マツモトキヨシホールディングス

コード番号 3088 URL <https://www.matsumotokiyoshi-hd.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 松本 清雄

問合せ先責任者 (役職名) 管理本部 財務経理部長 (氏名) 西田 浩

(TEL) 047-344-5110

四半期報告書提出予定日 2020年2月13日

配当支払開始予定日 -

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2020年3月期第3四半期の連結業績 (2019年4月1日~2019年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期第3四半期	446,155	2.6	26,822	△1.6	28,748	△2.3	18,904	0.1
2019年3月期第3四半期	434,798	3.4	27,248	7.9	29,414	8.1	18,887	8.4

(注) 包括利益 2020年3月期第3四半期 20,915百万円(11.7%) 2019年3月期第3四半期 18,725百万円(△9.9%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2020年3月期第3四半期	184.19	184.12
2019年3月期第3四半期	179.53	179.44

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年3月期第3四半期	333,957	223,050	66.8	2,172.61
2019年3月期	318,324	209,269	65.7	2,038.76

(参考) 自己資本 2020年3月期第3四半期 223,007百万円 2019年3月期 209,226百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2019年3月期	-	30.00	-	35.00	65.00
2020年3月期	-	35.00	-	-	-
2020年3月期(予想)	-	-	-	35.00	70.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2020年3月期の連結業績予想 (2019年4月1日~2020年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	600,000	4.2	37,000	2.7	39,900	2.4	26,000	3.9	253.33

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2020年3月期3Q	109,272,214株	2019年3月期	109,272,214株
② 期末自己株式数	2020年3月期3Q	6,627,096株	2019年3月期	6,648,168株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2020年3月期3Q	102,634,351株	2019年3月期3Q	105,205,978株

(注) 期末自己株式数には、「役員報酬BIP信託口」及び「株式付与ESOP信託口」が保有する当社株式(2020年3月期3Q 127,754株、2019年3月期 140,660株)が含まれております。また、「役員報酬BIP信託口」及び「株式付与ESOP信託口」が保有する当社株式を、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

上記の業績予想につきましては、発表日現在において入手可能な情報に基づいて作成したものです。実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。なお、業績予想に関する事項につきましては、添付資料の4ページをご参照下さい。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報)	9
(重要な後発事象)	11
3. 補足情報	13
売上及び仕入の状況	13

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間(2019年4月1日~12月31日)におけるわが国経済は、引き続き各種の景気指標においては改善の兆しが見られるものの、貿易摩擦を背景とした世界的な株価の変動、原油価格の動向、為替相場の状況、これら外的要因の影響を受けた企業業績や消費マインドの変化など、先行き不透明感は依然として拭えず消費環境は厳しい状況で推移しました。

ドラッグストア業界におきましても、業種・業態を越えた競合企業の新規出店、商圏拡大に向けた新たなエリアへの侵攻、M&Aによる規模拡大、同質化する異業種との競争、それらが要因となる狭小商圏化など、我々を取り巻く経営環境は厳しい状況が継続しております。

このような環境の中、当社グループは、前期まで取組んだ中期的な戦略テーマに関しては一定の成果を上げたことから、ローリングした戦略テーマとして「専門性×独自性による美と健康の地域貢献」「既存の枠にとられない新しいビジネスの創造」「企業価値を高めるグループ経営の高度化」の3つを新たに設定し取組んでまいりました。

具体的には、厚生労働省が進める「健康サポート薬局」の認可を受けた30店舗において地域医療連携を推進するとともに、一部エリアに限定していた調剤サポートプログラムの契約を全国に拡大し、エリアシェア拡大に向けた主要都市での至近距離出店、インバウンド需要獲得のための新たな立地への展開及び既存店における免税対応店舗の拡大(新店を含め1,077店舗(前期末比148店舗増))を図り、これら店舗から得られた各種データを活用することで立地・環境に合わせた最適な品揃えを実行してまいりました。

プライベートブランド(PB)商品に関しましては、当社管理栄養士監修のサプリメント新シリーズとして、現代人ならではの悩みにフォーカスした新シリーズ“matsukiyo LAB 機能性表示食品サプリメント”3種を、人気のアスリートラインからは初の「スポーツ向け医療用品」を、新たな独立プライベートブランド「Replica Notes(レプリカノーツ)」を立ち上げ、その第1弾として柔軟剤とファブリックミストを発売し、5年間で約3倍に急増した訪日外国人観光客の皆様のために医薬品パッケージに英語表記を順次対応するとともに、昨年の限定販売で大ヒットしたアルジェランのカラーリップに、新色を加え計3色で定番化を図り、近畿大学と「PB商品共同開発プロジェクト」を立ち上げ産学連携となる新たな取組みを推進するなどPB商品の拡充に努めてまいりました。

また、ナショナルブランドメーカーとの共同企画品としましては、株式会社カネボウ化粧品と、エイジングケアブランド「DEW ジェリーローション マリンフローラルの香り」を数量限定で、ロート製薬株式会社とは、働く女性の“レンズを外したくなるほど疲れた瞳に”コンタクト対応目薬「ロートリセリッチプレミアムコンタクト」を、それぞれ当社グループ専売品として発売しました。

継続した取組みとしましては、KPI(グループの重要業績評価指標)管理による経営の効率化を図り、各事業会社の業績改善を推進するとともに、当社グループの強みとなる顧客接点数(ポイントカード会員/LINEの友だち/公式アプリのダウンロード数/海外のSNSフォロワー数)の獲得に努め、その総数は延べ6,700万超まで拡大しました。

新たな取組みとしましては、2019年6月8日より全国のグループ店舗約1,600店舗(一部店舗を除く)でスマートフォン決済サービス「PayPay」の利用を開始するなどキャッシュレス化を推進し、2019年6月11日からは、国内外のグループ店舗約1,700カ所が『Pokémon GO』の「ポケストップ」や「ジム」としてゲーム内に登場するなど、既存顧客とともに新規顧客獲得に向けた各種サービス、来店機会の拡充にも努めてまいりました。

海外事業としましては、中華人民共和国における越境ECは順調な伸長を続け、タイ王国での「マツモトキヨシ」店舗の展開は進出から4年を迎えたことからスクラップ&ビルドにも取組み31店舗の展開となり、台湾におけるドラッグストア事業に関しましても7号店をオープン、次の展開エリアとして、ベトナム社会主義共和国ではロータス・フード・グループ株式会社と「マツモトキヨシベトナム ジョイント ストック カンパニー」を設立し1号店オープンに向けた準備を進めるとともに、中華人民共和国香港特別行政区への進出予定を公表するなど、インバウンドだけでなく国外においても外国人のお客様需要の獲得を図っております。

新規出店に関しましては、グループとして高知県内1号店となる「帯屋町店」、新宿エリアでのシェア拡大に向け「新宿通り店」「新宿靖国通り店」、福岡市博多エリアでのシェア拡大に向け「博多住吉店」「博多駅筑紫口店」、渋谷エリアでのシェア拡大に向けた「渋谷スペイン坂店」などの至近距離展開を図るとともに、空港における国際線ターミナルF C店となる「成田国際空港第2ターミナル3F店」「成田国際空港第2ターミナルB1F店」、直営店としては「中部国際空港第2ターミナル店」、ホテル内として「APA HOTEL東京ベイ幕張店」のオープンなど、多彩なフォーマットで展開できるノウハウを生かし、グループとして72店舗をオープンしました。

また、既存店舗の活性化を目的として、“進化し続けるマツキヨの都市型店舗”として「池袋Part2店」のリニューアルを始め39店舗の改装を実施するとともに、契約期間満了と不採算を理由に27店舗の閉鎖など収益構造の改革も着実に進めております。その結果、当第3四半期連結累計期間末におけるグループ店舗数は1,699店舗となりました。

(※タイ王国においてセントラル&マツモトキヨシリミテッドが運営する31店舗及び台湾において台湾松本清股份有限公司(Matsumotokiyoshi (Taiwan) Limited)の運営する7店舗はグループ店舗数の総数に含んでおりません。)

当社グループが注力する社会貢献活動(CSR)に関しましては、第27回及び第28回セルフメディケーションフォーラム「美と健康のエキスパートから学ぶ今日から始めるワタシ磨き」を開催し、多くのお客様のご参加をいただくなど、美しく健康であり続けたい方々を応援する取組みも実施してまいりました。

さらに、ESG活動に関する社内プロジェクトの成果としまして、化粧品担当者を中心に現場の意見・要望を積極的に取入れ「デザイン性や機能性を、さらに重視した化粧品担当者用の制服へ11年ぶりに刷新」いたしました。今後も当社グループは、女性が働き甲斐を持ち活躍できる企業グループを目指してまいります。

以上の結果、売上高4,461億55百万円(前年同期比2.6%増)、営業利益268億22百万円(同1.6%減)、経常利益287億48百万円(同2.3%減)、親会社株主に帰属する四半期純利益189億4百万円(同0.1%増)となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

<小売事業>

第1四半期は、期初から天候に恵まれず、低温で推移したことや、昨年は短かった梅雨期間との比較では降雨量が多く、日照時間が減少したことで、春夏物のシーズン商品は大変厳しい状況で推移しました。

また、大型連休となったゴールデンウィークは、国内においては観光や大型施設の利用が増加するとともに、この期間の旅行関係費用が大幅に上昇したことで、当社グループを利用される層の外国人観光客はこの時期の訪日を敬遠し、拡大を続けるインバウンド売上にも一定の影響を受けました。

第2四半期も天候に恵まれず、昨年よりも約1ヶ月長い梅雨の影響を受け、8月初中旬を除くとシーズン商品は厳しい状況で推移しましたが、10月からの消費税増税を控え、その駆け込み需要を獲得するとともに、昨年は自然災害によりマイナスの影響を受けたインバウンド売上は順調に伸長いたしました。

第3四半期は、10月に消費税の増税による駆け込み需要の反動を受けるとともに、大型台風の上陸前後には関東エリアを中心に多くの店舗が休業を余儀なくされ、気温が高かったこともありシーズン商品は厳しい状況で推移しました。一方、11月及び12月に関しても消費税増税による反動減の影響は一定程度受けたものの、PB商品の展開強化、各種の取組みが奏功したインバウンド売上等は順調に拡大しました。なお、一部の国における訪日外国人観光客数がマイナスに転じておりますが、当社のインバウンド売上に占める割合は低く、与える影響は軽微であります。

調剤事業に関しましては、引き続き既存店への調剤併設を含め、高い収益性が見込める物件を優先的に開局するとともに、技術料の獲得、健康サポート薬局として地域医療連携を深めるなどの各種施策により、処方箋応需枚数が増加したことで順調に伸長しております。

このような環境の中、順調な新規出店に加え、改装による既存店の活性化、プライベートブランド商品の構成比拡大、効率的かつ効果的な販促策の実行、KPI管理による経営の効率化等に努めたことで、その他小売事業の業績は順調な拡大を続けたものの、天候や気温などに大きく左右されたシーズン商品の低迷によりマツモトキヨシ小売事業が苦戦したことで、前年同期の実績を超えるには至りませんでした。なお、10月からの消費税増税による駆け込み需要は想定したほど大きな数値にはならず、その反動減もこの第3四半期内で沈静化しており、売上は弱いものの各利益は当社の想定線上で推移しております。

<卸売事業>

卸売事業は、小売事業同様にシーズン商品は厳しい状況で推移したものの、消費増税を前にした駆け込み需要の獲得、成田国際空港第2ターミナルにオープンした2店舗を含め、フランチャイズにおける新規及び既存契約企業の新規出店、インバウンド需要の獲得、調剤サポートプログラムの契約先企業増加等により順調に拡大しました。

このような営業活動に基づき、小売事業の売上高は4,287億20百万円（前年同期比2.5%増）、卸売事業149億1百万円（同6.0%増）、管理サポート事業25億33百万円（同7.0%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末における総資産につきましては、前連結会計年度末に比べて156億32百万円増加して3,339億57百万円となりました。これは主に商品が73億90百万円増加したことや、受取手形及び売掛金が28億20百万円増加したこと等によるものであります。

負債につきましては、18億51百万円増加して1,109億6百万円となりました。これは主に買掛金が52億86百万円増加したものの、未払法人税等が49億54百万円減少したこと等によるものであります。

純資産につきましては、137億81百万円増加して2,230億50百万円となりました。これは主に、利益剰余金が117億10百万円増加したこと等によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2020年3月期の連結業績予想につきましては、2019年5月10日に公表した連結業績予想から変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	43,353	43,373
受取手形及び売掛金	23,472	26,292
商品	76,160	83,551
貯蔵品	663	691
その他	25,298	26,682
貸倒引当金	△7	△144
流動資産合計	168,942	180,448
固定資産		
有形固定資産		
土地	40,156	40,078
その他	33,203	34,119
有形固定資産合計	73,360	74,197
無形固定資産		
のれん	5,756	5,095
その他	4,146	4,548
無形固定資産合計	9,903	9,644
投資その他の資産		
敷金及び保証金	37,337	37,868
その他	28,855	31,871
貸倒引当金	△74	△73
投資その他の資産合計	66,118	69,666
固定資産合計	149,382	153,508
資産合計	318,324	333,957

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	64,119	69,405
未払法人税等	7,406	2,452
賞与引当金	3,723	1,968
ポイント引当金	2,783	3,422
資産除去債務	4	11
その他	13,790	15,387
流動負債合計	91,828	92,647
固定負債		
株式給付引当金	134	134
役員株式給付引当金	39	39
退職給付に係る負債	234	246
資産除去債務	7,201	7,427
その他	9,615	10,409
固定負債合計	17,226	18,258
負債合計	109,054	110,906
純資産の部		
株主資本		
資本金	22,051	22,051
資本剰余金	22,994	22,996
利益剰余金	177,270	188,980
自己株式	△20,765	△20,707
株主資本合計	201,551	213,321
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	7,674	9,685
その他の包括利益累計額合計	7,674	9,685
新株予約権	43	43
純資産合計	209,269	223,050
負債純資産合計	318,324	333,957

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年12月31日)
売上高	434,798	446,155
売上原価	300,357	305,365
売上総利益	134,440	140,789
販売費及び一般管理費		
ポイント引当金繰入額	1,284	638
給料及び手当	37,555	39,051
賞与引当金繰入額	1,874	1,968
退職給付費用	758	800
地代家賃	25,475	27,295
その他	40,245	44,213
販売費及び一般管理費合計	107,191	113,966
営業利益	27,248	26,822
営業外収益		
受取利息	87	77
受取配当金	288	310
固定資産受贈益	522	403
発注処理手数料	789	821
その他	527	354
営業外収益合計	2,215	1,967
営業外費用		
支払利息	12	13
為替差損	9	5
現金過不足	8	11
その他	18	11
営業外費用合計	49	41
経常利益	29,414	28,748
特別利益		
固定資産売却益	0	6
投資有価証券売却益	48	7
受取保険金	—	62
特別利益合計	49	76
特別損失		
固定資産売却損	81	27
固定資産除却損	250	174
店舗閉鎖損失	79	64
減損損失	831	258
災害損失	—	95
その他	—	1
特別損失合計	1,243	621
税金等調整前四半期純利益	28,221	28,202
法人税、住民税及び事業税	8,935	8,337
法人税等調整額	397	961
法人税等合計	9,333	9,298
四半期純利益	18,887	18,904
親会社株主に帰属する四半期純利益	18,887	18,904

四半期連結包括利益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
四半期純利益	18,887	18,904
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△161	2,011
その他の包括利益合計	△161	2,011
四半期包括利益	18,725	20,915
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	18,725	20,915
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	小売事業		卸売事業		管理サポート 事業	合計	調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	マツモトキヨシ 小売事業	その他 小売事業	マツモトキヨシ ホールディングス 卸売事業	その他 卸売事業				
売上高								
外部顧客への売上高	276,384	141,990	144	13,911	2,367	434,798	—	434,798
セグメント間の 内部売上高又は振替高	11	25	294,019	—	10,449	304,505	△304,505	—
計	276,396	142,015	294,163	13,911	12,816	739,303	△304,505	434,798
セグメント利益又は セグメント損失(△)	19,854	7,111	1,317	230	△801	27,711	△462	27,248

(注) 1. セグメント利益又はセグメント損失(△)の調整額△462百万円には、のれんの償却額△663百万円及びセグメント間取引消去200百万円が含まれております。

2. セグメント利益又はセグメント損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗を基本単位とし、遊休資産については物件単位ごとにグルーピングしております。営業活動から生ずる損益が継続してマイナスである資産グループ及び土地等の時価の下落が著しい資産グループについては、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額831百万円を減損損失として特別損失に計上いたしました。

報告セグメントごとの計上額は、それぞれ「マツモトキヨシ小売事業」で541百万円、「その他小売事業」で198百万円、「管理サポート事業」で96百万円となり、連結決算における消去・調整で△5百万円となっております。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

II 当第3四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	小売事業		卸売事業		管理サポート 事業	合計	調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	マツモトキヨシ 小売事業	その他 小売事業	マツモトキヨシ ホールディングス 卸売事業	その他 卸売事業				
売上高								
外部顧客への売上高	281,077	147,642	86	14,814	2,533	446,155	—	446,155
セグメント間の 内部売上高又は振替高	6	27	298,932	—	11,336	310,302	△310,302	—
計	281,084	147,670	299,018	14,814	13,869	756,457	△310,302	446,155
セグメント利益又は セグメント損失(△)	18,549	8,192	1,219	155	△817	27,300	△477	26,822

(注) 1. セグメント利益又はセグメント損失(△)の調整額△477百万円には、のれんの償却額△635百万円及びセグメント間取引消去158百万円が含まれております。

2. セグメント利益又はセグメント損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗を基本単位とし、遊休資産については物件単位ごとにグルーピングしております。営業活動から生ずる損益が継続してマイナスである資産グループ及び土地等の時価の下落が著しい資産グループについては、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額258百万円を減損損失として特別損失に計上いたしました。

報告セグメントごとの計上額は、それぞれ「マツモトキヨシ小売事業」で151百万円、「その他小売事業」で87百万円、「管理サポート事業」で21百万円となり、連結決算における消去・調整で△2百万円となっております。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

重要な契約等の締結

当社は2020年1月31日開催の取締役会の決議に基づき、株式会社ココカラファイン（以下「ココカラファイン」といいます。）との経営統合（以下「本経営統合」といいます。）に関する基本合意書（以下「本基本合意書」といいます。）及び経営統合に向けた資本業務提携（以下「本提携」といいます。）に関する契約（以下「本資本業務提携契約」といいます。）を同日付で締結いたしました。なお、契約の概要は以下のとおりであります。

1. 契約の目的

本経営統合によりまずは国内で売上高1兆円・3,000店舗を拠点化し、将来的に「美と健康の分野でアジアNo.1」となることを目標として、2020年1月31日付で、本経営統合の実現に向けて本基本合意書を締結いたしました。また、本経営統合の一環として、本経営統合までの時間を有効活用し、早期のシナジー実現による両社の企業価値向上及び両社の戦略や企業文化の融和を図ることで本経営統合直後から効率的かつ競争力のある会社となることを目的として、本経営統合の実施に先立って、本資本業務提携契約の締結及びココカラファインによる当社を割当先とする新株式の発行（以下「本第三者割当増資」といいます。）を行い、両者間の協議を通じた相互協力を開始していくことといたしました。

2. 相手先会社の名称

商号	株式会社ココカラファイン
所在地	神奈川県横浜市港北区新横浜三丁目17番6号イノテックビル
代表者	代表取締役社長 塚本 厚志
資本金	1,000百万円
事業内容	ドラッグストア事業及び調剤事業を中核に、介護・在宅調剤・インターネット販売など健康関連サービスの総合的な提供

3. 本経営統合及び本提携の内容

(1) 本経営統合の方式

両社は、両社の株主総会決議による承認及び本経営統合を行うにあたり必要な関係当局の許可の取得を前提として、共同株式移転による持株会社の設立を基本方針としつつ、本経営統合の方式について検討及び協議し、最終契約までに決定してまいります。

(2) 本経営統合の日程

本経営統合にかかる日程に関しては、下記のスケジュールを目途として両社で今後検討及び協議してまいります。但し、私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律その他関連ガイドラインに基づく公正取引委員会による承認の取得並びにその他の関係当局の審査等の手続きの遅延、又はその他の理由により本経営統合のスケジュールの変更の必要が生じた場合には、別途協議の上、変更する可能性がございます。

2020年1月31日	本基本合意書の締結
2021年2月（予定）	本経営統合に関する最終契約の締結
2021年6月（予定）	両社定時株主総会（本経営統合に係る承認決議）
2021年10月1日（予定）	本経営統合の効力発生

(3) 本提携の内容

(業務提携の内容)

業務提携においては、特にPB商品の相互供給及びMD(マーチャンドライジング)の展開、NB(ナショナルブランド)商品・調剤の仕入れ一本化及びMDの統合、販売促進・共同購買及び決済契約の共通化並びに店舗運営の効率改善の各分野で協業し、シナジーの早期実現を目指してまいります。

(資本提携の内容)

当社は、本第三者割当増資によりココカラファインの普通株5,939,600株(既保有のココカラファインの普通株67,308株と併せて合計6,006,908株(増資後の完全議決権に対する議決権割合 20.04%))を1株当たり6,460円(総額 38,369,816,000円)で取得します。

(4) 本提携の日程

本提携の日程は下記のとおりですが、私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律その他関連ガイドラインに基づく公正取引委員会による承認の取得の状況によって変動する可能性があります。当社は、本提携によるシナジーの早期発揮を目指していく観点で、公正取引委員会による承認を取得次第速やかに、第三者割当に係る払込みを行う予定です。

2020年1月31日	本資本業務提携契約締結
2020年3月31日～4月30日	第三者割当に係る払込期間

3. 補足情報

売上及び仕入の状況

(1) 事業部門別売上状況

当第3四半期連結累計期間の売上実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)	
	金額(百万円)	前年同期比(%)
小売事業	428,720	102.5
卸売事業	14,901	106.0
管理サポート事業	2,533	107.0
合計	446,155	102.6

- (注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。
2. 売上に係る消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

(2) 商品別売上状況

当第3四半期連結累計期間の売上実績を商品ごとに示すと、次のとおりであります。

商品別	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)	
	金額(百万円)	前年同期比(%)
小売事業		
医薬品	135,770	103.5
化粧品	175,893	101.3
雑貨	76,682	104.0
食品	39,497	100.9
小計	427,844	102.4
卸売事業	14,493	106.0
合計	442,338	102.5

- (注) 1. 商品別売上状況は管理サポート事業を除いております。また、上記の金額には営業収入(テナントからの受取家賃及びフランチャイジーからのロイヤルティ収入等)は含まれておりません。
2. 売上に係る消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

(3) 商品別仕入状況

当第3四半期連結累計期間の仕入実績を商品ごとに示すと、次のとおりであります。

商品別	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)	
	金額 (百万円)	前年同期比 (%)
小売事業		
医薬品	82,182	101.7
化粧品	122,598	99.7
雑貨	58,219	103.1
食品	34,374	100.3
小計	297,374	101.0
卸売事業	14,456	106.3
合計	311,830	101.2

- (注) 1. 商品別仕入状況は管理サポート事業を除いております。
2. 仕入に係る消費税等の会計処理は税抜方式によっております。